

<p>1. 川西市の重点方針</p> <p>元気でうれしいのあるオンリーワンのまちづくりを実現するため、第4次総合計画後期基本計画「笑顔・ときめき川西プラン」に掲げる次の3点に重点を置いて施策展開を図ります。 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり 市民の笑顔と元気がみなぎるまちづくり 市民とともに築く未来に向けたまちづくり</p>	<p>2. 消防本部のサービス対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所、学校等は消火・通報・避難を円滑に果たせ、災害発生時においては、地域と共助できる強い連帯力のあるまちであることを望んでいる。 ・ 地域においては、住民自らが消火・通報・避難を行い、更に応急救護が実施できることを願っている。 ・ 災害により生命・身体・財産の保護を求めている者や災害弱者等は、有事の際における素速い対応等、災害に強いまちづくりを望んでいる。 	<p>3. 消防本部を取り巻く経営環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本市と宝塚市及び猪名川町の2市1町は、兵庫県市町消防の広域化推進計画に基づき、消防広域化協議会を平成22年7月1日に設置し、広域化実現に向け協議、検討をしている。なお、この2市1町で平成23年4月1日から消防通信指令事務の共同運用を開始している。 ・ 団塊の世代の退職にともなう知識・技術の伝承の停滞が予測される。
---	--	---

4. 消防本部がめざす姿

消防活動に必要な知識・技術・体力の更なる向上が図られ、チーム活動が的確に行える組織となり、また、各種災害の予防、被害の軽減をすることにより、安全で安心な暮らしのできる都市であることをアピールできる市をめざす。

5. 消防本部の現状

(1)重要成功要因	(2)経営上の強み	(3)経営上の課題
<p>自助・共助・公助の連携を図る。</p> <p>モチベーションの持続とスキルアップを図れる体制を確立する。</p> <p>組織の専従化を図る。</p> <p>ベテラン職員からの知識・技術の伝承がスムーズに行われる職場環境を整える。</p> <p>社会的モラルの向上を図る。</p>	<p>・ 災害が複雑多様化している中で、市民が消防に寄せる期待は益々高くなっている。そのため各出動隊においては、災害出動後の事後検証を行うなど、各職員のモチベーションは非常に高く、改善を重ねることにより、よりハイレベルの現場対応能力を維持する取り組みをしている。</p> <p>・ 各個人の責任が果たせてこそチーム活動が達成できるという意識が浸透し、日々の体力錬成、各隊による小隊訓練、所属による合同訓練等によりスキルアップを行っている。</p> <p>・ 毎朝のミーティングをはじめ各種担当者会等、連絡・調整、協議・検討する場を多く設けている。</p> <p>・ 消防職員は採用時から目的認識を明確に有しており、職業意識やモラルを高く持っている。</p> <p>・ 川西市職員満足度アンケート2011(消防職員回答率87.5%) 現在の仕事にやりがいを感じている 91.5% 仕事を進めていくなかで相談できる人がいる 91.5% 自由に意見や提案ができ協力し合う雰囲気がある 84.5% の結果のように職場に活力がある。</p>	<p>市民の満足に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅用火災警報器の設置促進の周知が一応完了したことより、今後は点検及び維持の周知を図る必要がある。 ・ 心疾患に対し有効性が広く認知されている自動体外式除細動器(AED)が公共施設や事業所など様々な場所に配備され、使用方法を含めた応急手当等の救命講習のニーズが増加しているが、災害出動体制を維持しながらの救命講習会の開催が困難になってきている。 ・ 救急車の適正利用を定期的に広報誌等で啓発したことにより、一時、救急出動に一定の歯止めがかかったが、近年は増加傾向にあり、消防通信指令事務の共同運用をしている2市1町ともに、2年連続して過去最高出動件数を記録した。 今後、「早く来てほしい」「早く助けてほしい」という本来のニーズを満たすため、さらに適正利用を呼びかける必要がある。 ・ 情報発信については、消防からの一方的なものになりやすいことから、市民参加の観点を加え充実を図るよう検討する必要がある。 <p>組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防活動はチーム(隊)での活動であり、チームワークの重要性を各職員は十分認識しているが、その反面、各隊ごとの活動に陥りやすいことから、出動隊間の連携がとれていない場合があるため、各隊ごとの連携強化を図るために各種災害を想定しての合同訓練を実施し、連携に関わる知識・技術のレベルアップを図る必要がある。 ・ 職員全体に部の経営方針や課の実行計画等を認識させる必要がある。

6. 消防本部の重点目標

<p>(1) 市民満足度の向上に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅用火災警報器の点検及び維持の周知 街頭広報や各種訓練、イベント開催時等における広報及び、ホームページや広報誌への掲載による住宅用火災警報器の点検及び維持の周知を図り、その維持の適正を把握するため住宅訪問を実施する。 ・ AED講習を含む救命講習会の開催 市民等を対象としたAED講習を含む救命講習会を計画的に開催し、並びに出前講座等による応急手当等の普及啓発活動を実施する。 	<p>→</p>
<p>(2) 組織体質の改善に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防訓練等の実施 団塊の世代の大量退職を迎える時期において、ベテラン職員から若手職員への知識・技術の伝承を図るとともに、チーム間の連携強化と意思疎通を図るため、各種災害を想定した訓練を実施する。 	

7. 消防本部の目標

指 標		H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24末目標
施策評価指標	出火率	3.3件	2.6件	2.7件	2.5件	2.4件	2.1件
	火災現場への平均到着所要時間	5.1分	5.0分	5.3分	6.5分	5.4分	4.5分
	救急現場への平均到着所要時間	5.5分	5.3分	5.4分	5.5分	5.8分	5.0分
市民満足向上目標	住宅用火災警報器の推計設置率	46.0%	50.0%	55.0%	57.8%	82.8%	90%
	AED講習を含む救命講習受講者数	2,315人	2,789人	2,226人	2,414人	1,244人	3,000人
	消防訓練等の実施回数	867回	896回	827回	931回	960回	1,000回